【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第33期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社フォーバル・リアルストレート
【英訳名】	Ｆｏｒｖａｌ　ＲｅａｌＳｔｒａｉｇｈｔ　Ｉｎｃ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　芳賀　直樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の２
【電話番号】	03-6826-1500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　早川　慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の２
【電話番号】	03-6826-1502
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　早川　慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,218,342	2,372,515	4,563,715
経常利益	(千円)	30,550	88,907	141,815
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	30,218	50,206	169,164
中間包括利益又は包括利益	(千円)	43,315	50,206	169,164
純資産額	(千円)	620,146	728,326	745,995
総資産額	(千円)	1,419,650	1,555,853	1,874,298
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	1.25	2.07	6.98
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	43.7	46.8	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△176,551	△98,111	194,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△12,947	△25,938	80,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△62,821	△67,348	△62,826
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	508,873	782,366	973,764

(注) 1 当社グループは中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇、為替相場の変動、中東地域をはじめとする地政学リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心５区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、2026年９月末時点の平均空室率が1.85%となり、前年同月比0.83%下げました。（注）

また、東京都心５区の2026年９月末時点における平均賃料は前年同月比で2,893円（13.72%）上げ、23,985円／坪となりました。（注）

当中間連結会計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比34.9%減の96,285千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比9.9%増の2,276,229千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が2,372,515千円（前中間連結会計期間比154,173千円増、6.9%増）、営業利益が87,938千円（同58,189千円増、195.6%増）、経常利益が88,907千円（同58,356千円増、191.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が50,206千円（同19,988千円増、66.1%増）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

また、当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は、1,555,853千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少191,398千円、有形固定資産の増加17,795千円等であります。

負債は、827,526千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少141,104千円、未払金の減少126,925千円等であります。

また、純資産は、当中間連結会計期間における中間純利益の計上50,206千円及び剰余金の配当67,875千円等により728,326千円となりました。自己資本比率は、46.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ191,398千円減少し782,366千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は98,111千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益の計上88,907千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額50,207千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は25,938千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出19,222千円、無形固定資産の取得による支出2,100千円、差入保証金の差入による支出4,616千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は67,348千円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出67,348千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,277,800	24,277,800	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株であります。
計	24,277,800	24,277,800	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	24,277,800	―	107,179	―	72,697

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前５丁目52-２	13,330,300	54.99
FRS従業員持株会	東京都千代田区神田神保町３丁目23-２	461,500	1.90
石原　勝	新潟県佐渡市	278,000	1.14
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	276,700	1.14
飯島　功市郎	千葉県柏市	253,200	1.04
吉田　浩司	東京都品川区	251,700	1.03
澤井　豊	東京都あきる野市	200,000	0.82
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	197,442	0.81
溝渕　健一	京都府京都市北区	128,700	0.53
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７-３	111,000	0.45
計	―	15,488,542	63.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,230,700	242,307	―
単元未満株式	普通株式 7,700	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	24,277,800	―	―
総株主の議決権	―	242,307	―

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーバル・リアルストレート	東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の２	39,400	―	39,400	0.16
計	―	39,400	―	39,400	0.16

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,764	782,366
受取手形及び売掛金	700,418	571,037
契約資産	12,898	5,729
未成工事支出金	41,998	26,426
貯蔵品	3,327	3,234
未収入金	8,891	18
前渡金	7,198	12,164
立替金	1,889	2,821
前払費用	24,730	24,750
その他	5,386	1,346
貸倒引当金	△2,457	△1,945
流動資産合計	1,778,046	1,427,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,999	14,199
工具、器具及び備品（純額）	10,202	17,797
有形固定資産合計	14,201	31,996
無形固定資産		
ソフトウエア	10,366	10,347
ソフトウエア仮勘定	-	3,663
無形固定資産合計	10,366	14,010
投資その他の資産		
出資金	75	75
破産更生債権等	501	619
長期前払費用	8,721	5,924
差入保証金	18,368	20,584
繰延税金資産	44,519	55,311
貸倒引当金	△501	△619
投資その他の資産合計	71,684	81,895
固定資産合計	96,252	127,903
資産合計	1,874,298	1,555,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,181	363,076
未払金	271,600	144,675
未払費用	59,962	47,166
未払法人税等	56,449	55,379
未払消費税等	30,818	28,569
契約負債	108,321	56,071
預り金	10,834	10,327
賞与引当金	65,845	111,259
役員賞与引当金	19,606	10,999
その他	684	1
流動負債合計	1,128,303	827,526
負債合計	1,128,303	827,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,179	107,179
資本剰余金	72,697	72,697
利益剰余金	566,154	548,486
自己株式	△35	△35
株主資本合計	745,995	728,326
純資産合計	745,995	728,326
負債純資産合計	1,874,298	1,555,853

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,218,342	2,372,515
売上原価	1,411,054	1,499,996
売上総利益	807,287	872,518
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	319,423	335,855
賞与引当金繰入額	107,645	111,259
その他	350,469	337,464
販売費及び一般管理費合計	777,538	784,580
営業利益	29,748	87,938
営業外収益		
受取利息	469	969
受取配当金	333	-
営業外収益合計	802	969
経常利益	30,550	88,907
特別利益		
負ののれん発生益	26,098	-
特別利益合計	26,098	-
税金等調整前中間純利益	56,649	88,907
法人税、住民税及び事業税	47,987	49,493
法人税等調整額	△21,557	△10,792
法人税等合計	26,430	38,700
中間純利益	30,218	50,206
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	30,218	50,206

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	30,218	50,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,096	-
その他の包括利益合計	13,096	-
中間包括利益	43,315	50,206
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	43,315	50,206
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,649	88,907
減価償却費	4,732	4,205
負ののれん発生益	△26,098	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	338	△393
受取利息及び受取配当金	△802	△969
売上債権の増減額（△は増加）	371,344	136,550
棚卸資産の増減額（△は増加）	178	122
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,647	△141,104
未払金の増減額（△は減少）	△457,616	△131,774
未払費用の増減額（△は減少）	△51,923	△12,795
前払費用の増減額（△は増加）	3,203	2,777
契約負債の増減額（△は減少）	△84,930	△52,249
前渡金の増減額（△は増加）	△9,711	△4,966
賞与引当金の増減額（△は減少）	61,287	45,414
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,080	△8,606
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,413	15,571
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,858	△2,248
その他	19,093	12,685
小計	△162,711	△48,872
利息及び配当金の受取額	802	969
法人税等の支払額	△24,734	△50,207
法人税等の還付額	10,093	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,551	△98,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,651	△19,222
無形固定資産の取得による支出	△1,342	△2,100
差入保証金の差入による支出	-	△4,616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,953	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,947	△25,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△62,821	△67,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,821	△67,348
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△252,319	△191,398
現金及び現金同等物の期首残高	761,193	973,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 508,873	※1 782,366

【注記事項】

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	508,873千円	782,366千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	508,873千円	782,366千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月23日 取締役会	普通株式	63,060	2.60	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月25日 取締役会	普通株式	67,875	2.80	2026年３月31日	2026年６月15日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	ソリューション事業
不動産仲介等	147,941
内装工事及びそれに付随するサービス	2,070,400
顧客との契約から生じる収益	2,218,342
外部顧客への売上高	2,218,342
収益認識の時期	
一時点で移転される財	2,191,549
一定期間にわたり移転されるサービス	26,792
合計	2,218,342

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	ソリューション事業
不動産仲介等	96,285
内装工事及びそれに付随するサービス	2,276,229
顧客との契約から生じる収益	2,372,515
外部顧客への売上高	2,372,515
収益認識の時期	
一時点で移転される財	2,349,865
一定期間にわたり移転されるサービス	22,650
合計	2,372,515

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	1円25銭	2円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益　(千円)	30,218	50,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	30,218	50,206
普通株式の期中平均株式数(株)	24,253,683	24,240,550

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月25日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額67,875千円

② １株当たりの金額２円80銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日2026年６月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　松　亮　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻　生　晋　市

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレート及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。